



石原 幸雄 議員



ゴミ処理の広域化の是非は

答弁) 地元との協定を踏まえて慎重に判断したい



牛久クリーンセンター

質問 本件については本市を含む近隣の7市町村で構成する広域行政検討協議会でゴミ処理の広域化の是非が検討されていると聞き及んでいるが、本市はクリーンセンターの設置時に地元行政区とゴミ処理の広域化をしないとの協定を締結している。故に広域行政検討協議会において広域化が望ましいとの方向性が示された場合、本市はこれを受け入れるのか否か、何れであるのか。

答弁 (市長) 現時点では判断材料が少ないことから、広域化の受け入れの是非を断言できないが、地元行政区との協定を踏まえて慎重に判断して参りたい。

広域連携による大学誘致

質問 若者の増加や情報発信の一つとして大学誘致があるが、財政負担等の観点から本市が単独で取り組むのではなく自治体の広域連携で取り組むことがベターと判断する。故に本件を今後の市の総合計画の中に盛り込むべきと考えるがどうか。

答弁 (経営企画部長) 大学誘致を広域連携で行うことを総合計画に盛り込むかどうかは今後検討して参りたい。

かっぱ祭りのあり方

質問 近年の気候変動による酷暑や踊りパレードへの参加者の高齢化等を踏まえ、かっぱ祭りの現行の開催日数を短縮すべきと考えるがどうか。

答弁 (市長) かっぱ祭りのあり方については実行委員会が決定しており、当該委員会での決定があれば検討して参りたい。

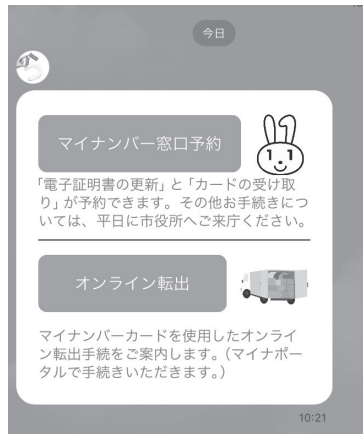


小松崎 伸 議員



DXの取り組みは

答弁) 市役所に来なくても、手続きができる



マイナンバーの窓口予約ができます (牛久市の公式 LINE)

答弁 (市長) マイナンバーカードの電子証明書の更新とカード受け取りの予約、ハートフルクーポン券の購入申込受付について活用している。

質問 令和4年度にデジタル推進課を設置してから、DX推進への取り組みの経緯は。

答弁 (経営企画部長) 令和4年9月には「牛久市デジタル化推進ガイドライン」を策定し、マイナンバーカードの普及促進やセキュリティ対策の徹底等11の重点施策を計画。令和5年4月には、各部署にデジタル化推進リーダー17人、同推進員35人を選任し、業務調査を実施した。

そして、令和6年度には、業務調査の結果を踏まえ、RPA(ロボットによる業務の自動化)等4つのデジタルツールの導入を決定し業務の効率化に取り組んでいる。

質問 令和6年度当初予算に

計上し取り組んでいる中で、業務効率化ツールの内容、進捗状況について伺う。

答弁 「A-OCR、RPA」、「フリーコードプログラミングツール」、「チャットツール」、「音声認識議事録作成支援システム」、「保育施設等給付業務管理システム」、「電子入札」の導入を進めている。

質問 市民サービスの向上に資するシステムの導入は。

答弁 用途地域等規制状況及び下水道台帳のホームページ閲覧化について、令和7年2月の運用開始を目指して準備を進めている。

質問 6月補正予算において取り組んでいる「牛久市公式LINE」について伺う。

「書かない窓口」の導入を

鈴木 勝利 議員



質問 導入の時期は。

答弁 (市長) アナログでの業務改善を全庁的に広げていったうえで、「書かない窓口」を含めたDX化を進め、全庁的かつ先進的な窓口サービスを提供していきたい。予算の状況によるが、令和8年度にはシステム稼働を目指していきたい。

質問 「おくやみ窓口」を開設すべきと考えるが。

答弁 (市民部次長) 他自治体の取り組みを参考にし、調査、検討を進めていく。

男女共同参画の実現のために本市では

質問 性別に関するアンコンシャスバイアス（無意識の思い込み）への対応は。

答弁 (総務部次長) 職員の採用、配置、昇進等の人事運営に影響を与える可能性を常に念頭に置き、職務に当たる職員の意識改革のための研修が重要である。

質問 女性が働きやすい環境

の整備や男性の育児や家事への積極的な参加を促進するための取り組みは。

答弁 産前産後休暇、育児休業のほか、様々な特別休暇があり、育児休業により不在となる期間に職員不足とならないように、臨時の正職員を採用する等の配慮を行っている。また、男性職員でも育児休暇が取得できることを周知している。



※ネットリテラシー教育を

質問 ネットリテラシーを高めるための教育は。

答弁 (教育部長) 情報発信による他人や社会への影響、ネットワーク上のルールやマナーを守るなどの意味、情報に誤ったものや危険なものがあることなどについて考えさせる学習活動を実施している。

※インターネットを正しく使いこなすための知識や能力

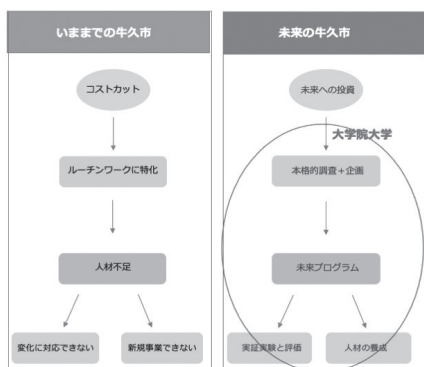
未来創造と人づくりを担う大学院大学を

塚原 正彦 議員



答弁 本市の状況や国の動向など十分な検討が必要

牛久市の流れを変えるためには地域力を高める大学院大学（連合）の設置から



未来への課題を動かすためには、いまの牛久市の行政ではできないシンクタンク機能とプロデュース力をもった新たな事業主体と人材養成の仕組みを用意しておく必要がある。同時に、市民の知の成長を促しながら、学んだ成果を地域社会にいかす学びを循環する仕組みを用意しておく必要がある。その役割を担う装置が公立大学院大学である。

食と健康に貢献した文化資源を持つ牛久市とその周辺には、生薬ミュージアム、薬草園など農と食にかかわる企業、研究所が集積している。市の文化資源と企業、研究所等の研究を結びつけ、生活者が商品開発に参加する学びのプログラムを創造することで、連携プログラム牛久シャトル、など十分な検討が必要である。

質問 公立大学の創設が地域再生の切り札と注目されている。地域の情報拠点とリカレント教育を担い、未来へのプロジェクトの主体になれる大学は、人々の学びを育み、地域力を高められるからである。

答弁 (市長) 大学院大学の創設は、大学施設の設置に比べコストを抑えられ、さらには若年層の定着や地域資源を活かしていくための人材育成など大変有効なものと推測する。しかし本市にとっては大きなコストが生じることから、本市を取り巻く状況や国の動向など十分な検討が必要である。

質問 エスカード、生涯学習機関をキャンパスにした大学院の設置が可能である。

牛久市が主体となり、企業、研究所、広域連携を視野に、提案する。



磯山 和男 議員



旧奥野小をコミュニティセンターに

答弁) 現段階で具体的な利活用案の候補ではない

質問 旧奥野小学校をコミュニティセンターとしての活用を望む声があるが考えは。

答弁 (経営企画部次長) 現在、地域懇談会やおくの地区社協役員会において説明を行った民間事業者による、意見、提案などを収集するための※サウディング調査の準備を進めている。その調査の結果、実現可能な跡地利用の提案がない場合には、コミュニティセンターも含め地域の意見も伺い検討を進める。

※市有地などの活用方法について、事業の早い段階で、事業内容に関して民間事業者と市が直接対話すること、有用な意見を収集することを目的とした調査

おくの義務教育学校5・6年生のスクールバス通学

質問 おくの義務教育学校では、基本として6年生までスクールバス通学となっているが、一部、小坂団地・向原・小坂・久野行政区の5・6年生は自転車通学をしている。近



鎌倉街道を通学する児童たち

年、奥野地区の生徒数も減り、登下校班を編成することも難しく、さらに、通学路である鎌倉街道は、日中車の通人も人の目も少なく、民家もほとんどなく、防犯上小学生にとって安全とは思えない。自転車通学をしている5・6年生のスクールバス通学への考えは。

答弁 (市長) 奥原ルート、井ノ岡・桂ルートは6年生まで乗車している。おくの義務教育学校が一体型校舎になることを踏まえ児童生徒の生活等について本年度検討してきた。

キャンパスバスやスクールバスのあり方についても議論を重ね、児童生徒数の減少もあり、安全面も考慮し、令和7年度乗車出来るよう進める。



柳井 哲也 議員



牛久シャトーの経営をどうするか

答弁) 外部有識者会議を設置し検討していく

質問 牛久シャトー株式会社は黒字経営にする約束でスタートしたがコロナ禍が過ぎた現在も経営状態が改善できず打開策も見いだせていない。しっかりした構想をもっていなかったからではないか。

答弁 (環境経済部次長) 令和元年の「牛久市文化財保存活用地域計画」では、国指定重要文化財シャトーカミヤ旧醸造場施設の保存、活用をはかり、日本遺産事業を進めていくと明記しており、山梨県甲州市や神谷傳兵衛の故郷、愛知県西尾市と交流を進めているほか牛久シャトーを会場とした様々なイベントの開催や取組みを積極的に進めている。「文化財保護」か「黒字化」かについては、どちらも優先し



牛久シャトー

なければならぬと思っているが、今後設置予定の外部有識者検討会議の意見を踏まえて進めていきたい。

学校での「闇バイト対策」

質問 緊急避難についての教育はどうしているか。

答弁 (教育部長) 闇バイト等に係わる犯罪行為からの緊急避難については、闇バイトと知らずに応募して自分や家族に危害を加えるなどと脅かされた場合には、警察に相談すれば家族も含めて保護して貰える」と指導している。

質問 PTAへの働きかけはどうなっているか。

答弁 「闇バイト」に対する保護者への注意喚起及び指導については、スマホ等の安全な利用について各家庭で話し合いを進めるようやっており、また12月の授業参観後の懇談会にて、警察を招聘して保護者が講話を聞く学校などもある。

市民活動を応援する公募型補助金を

山本 伸子 議員



答弁) 実施している自治体の効果等を検証していく

質問 市の補助金は補助金適正化委員会の審査を経て交付されているが、どのように決まり使われているのかが見えない。公募型の補助金制度を作り、地域で公益的な活動をしている市民団体を公募し、透明性につながる補助金の仕組みを。

答弁 (経営企画部長) 公募型補助金は、土浦市、龍ヶ崎市、取手市などで社会貢献しようとする市民活動団体に対し、経費の一部を補助している。地域の活性化につながる有意義な取り組みだが、目的や効果などの基準をどう設けるかなど考慮し検討していく。

安心安全な総合福祉センターを

質問 センターは32年がたち老朽化による故障が頻繁で、特にお風呂は維持管理費が増える一方で利用者は減っている。また閉館は午後4時半だが、冬場は利用者の帰宅時が道が暗く危ない。日曜日は入

答弁 (保健福祉部次長) コロナ禍を経て人の流れも変化し、開館時間や利用可能日、老朽化を含め今後センターのあり方を検討する時期であると考えている。

市役所窓口受付時間短縮は

質問 受付時間を短縮することのできた時間を事業改善などにむけ、市民満足度の高いサービスにつなげる考えは。

答弁 (市長) 時間短縮はつくば市、龍ヶ崎市が実施しており、職員の働き方改革に一定の効果があると捉えている。窓口サービス向上への取り組みと考え、受け付け時間短縮を検討していく。



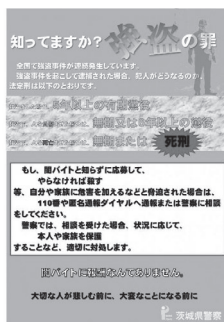
市民のくらしに関わる手続きを行っている市役所の総合窓口課

「闇バイト」学校・市民への啓発を

黒木 のぶ子 議員



答弁) 牛久警察との連携で防犯対策情報発信をする



学校から各家庭へ配信されたチラシ

質問 オレオレ詐欺を含め色々な詐欺事件が増加し、今市民が不安になっているのは闇バイトと言われる強盗集団の標的になることである。市民の安全安心のために自己防衛の啓発、また学校でも子ども達に闇バイト犯罪にかかわらないための啓発等は。

答弁 (市民部長) 市民は自身の住宅事情に合った防犯対策を複数組み合わせることで犯罪に時間がかかれば犯罪防止につながる。

答弁 (教育部長) 学校では特に中学生等が闇バイト犯罪に巻き込まれることがないよう、茨城県警察本部からの資料提供の活用で注意喚起や闇バイトの動画など視聴させたり、継続的に指導する。

質問 市内に外国籍住民が増加し、日本語も英語も理解できない子どもへの対応で一部の学校では苦心している。先生たちの翻訳に要する時間の軽減や子どもへの対応の円滑化を図るためにも人員増の予算措置が必要では。

答弁 (教育長) 通訳サポートや翻訳機等の活用で支援しているが、国籍が多岐なので該当言語は十分と言えない。来年度は英語指導助手の充実に力を入れ、グローバル社会に貢献できる人材育成をする。

外国籍の子どもの語学教育強化のための予算措置

1月実施予定の公共ライドシェアの運行地域は

質問 市内交通空白地のどこが運行対象となるのか。

答弁 (経営企画部次長) かつては号や民間路線バスが走らない市街化調整エリアを交通空白地としライドシェア運行地区に設定した。

甲斐 徳之助 議員

牛久シャトー株式会社の債権の回収方法は



答弁) 外部有識者組織をつくり検討する

質問 牛久シャトー株式会社の経営実態はどうか。

答弁 (環境経済部長) 令和4年度6735万円の市補助金

による黒字以外は赤字で債務超過が拡大。5年度は5600万円の赤字。

質問 債務超過額は。

答弁 約1億4千万円。

質問 原因を本市は株主として把握しているか。

答弁 売上げの伸び悩み、貸借契約等の施設管理運営の負担がある。

質問 株式会社が市に支払う賃貸借契約があるが、支払猶予の対応をしている。猶予期間と金額は。

答弁 令和7年3月までの4年間。2億2千万円。

質問 次の事業の前に、この債権を回収する事が優先。回収方法は①ホワイトナイト企

業の検討②返済可能計画を立て管理会社として管理料の中で返済③私募債の発行や第三セクターを統合しさらなる増資④未回収倒産等と考えられ

るが。

答弁 (副市長) 提案も含め外部有識者会議で検討し、市民の負担を最小限にする。

質問 オエノンと牛久市と株式会社の関係とお金の流れが正確に示されていない。正確な情報を公表し市民の理解を得る考えは。

答弁 ある。

質問 コロナ禍で、今後事業をどう構築するか。

答弁 (市長) 外部有識者会議で検討し、出資者としての責任を果たすため計画策定に積極的に関与する。

質問 経営者の経営責任についてはどう考えるか。

答弁 (副市長) 外部有識者会議で検討。

(掲載以外の質問事項)

○森林環境税の徴収について



用途の森の観察の森の木育遊具

高嶋 基樹 議員

牛久自然観察の森活用でPRを



答弁) 来園者数は増加中、更なる増加に努めていく

質問 全国に10箇所のみ希少な施設である自然観察の森を牛久のPR資源として活用すべきと考える。来園者数の状況はどうか。

答弁 (建設部長) 平成2年度より、累計128万人。有料エリアは平成25年度より木育広場や体験型事業を開設し、年間千人だった頃から2万人までに増加。

現在はコロナ禍以前よりも伸びし年間4万8千人の来園者数である。

質問 来園者数を伸ばした情報発信とは。

答弁 広報うしくや新聞、観光雑誌への掲載、SNSも活用しており、増加に繋がっている。今後より一層各ツールの内容充実を図り、利用者数の増加に努めていく。

考え。

イバラキセンスの期間・出店者数の拡大を

質問 県内だけでなく、全国やインバウンド観光客に向け



東京銀座にある茨城県のアンテナショップイバラキセンス

てPRができるイバラキセンスでの出展は大変貴重であり、商店や事業者にとっても大きな実績となる。「牛久ウィーク」と銘打って現在の土日だけではなく、1週間と期間を拡大し、出店者数も増加させる考えはないか。

答弁 (市長公室長) イバラキセンスへの出展は、市内事業者と消費者を繋ぐ事による新たなファンづくりをする共に、市政情報や観光案内といった地域情報発信と、知名度向上を見据えて行っている。

ご提案の「一定期間連続で市産品をPRする」ことは、周知期間が増えることにより、日替わりで複数の市産品を取り扱えるなど、大変有効な施策であると考えます。今後イバラキセンスと協議の上、実施に向け検討していく。

1歳6か月健診の受診時間帯変更を

水梨 伸晃 議員



答弁) 意見としては医師会に提案してみる

質問 なぜ多くの1歳児が眠くなる午睡(お昼寝)の時間帯に、健診の時間帯を合わせることがあるのか伺う。

答弁 (市長) 牛久市医師会、牛久市歯科医師会の協力を得られた、限られた医療機関の中で日程調整を行っている。

質問 牛久市医師会と調整が必要だが、いつ情報を共有してもらえるのか。

答弁 医師会と本日会うので伝える。

ひたち野うしく小学
校内にある噴水オブ
ジェの今後

質問 現在は水が循環していないと聞いているが、今後の方向性を伺う。

答弁 (教育部長) 設備更新を行う予定はない。

質問 老朽化により倒れるような事を考え調べているのか。

答弁 3年に1度調べている。

子どもを守る
110番の家



茨城県警察本部

子どもを守る110番の家のカンガルーマーク

質問 PTA、各学校と協議を行う。

答弁 PTAが廃止された場合の管理や責任はどこになるのか。

質問 子どもを守る110番の家「カンガルーマーク」の管理や責任はどこにあるのか。

答弁 活動の主体はPTA。教職員の加入確認はできていない。保護者同様の対応をしていく。

質問 PTA会員とは、先生も同時に会員である。先生への確認ももっているのか。

答弁 (教育部次長) 加入について保護者から書面での意思表示をもらっている。

質問 PTA会員とは、先生も同時に会員である。先生への確認ももっているのか。

PTAに関する質問

ソーラーシェアリングの普及を

杉森 弘之 議員



答弁) 営農収入の安定とエネルギーの地産地消に役立つ

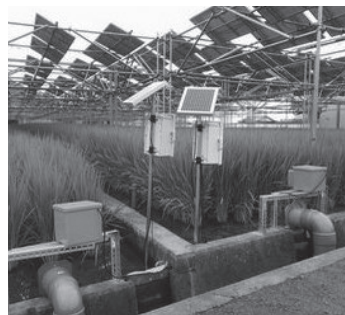
上で発電、下で営農

質問 作物が成長する上で必要な光合成の量は作物によって異なる。この「光飽和点」の理論で、最適の日照条件で良質の作物を生産し、上部で発電する営農型太陽光発電が全国で広がっている。牛久市の現状はどうか。

答弁 (農業委員会事務局長) 市内で現在10箇所あり、パネル下の農地の合計面積は約1万5千㎡。キクラゲやサカキ等を栽培。発電量は申請時の値で合計約2千kW。

質問 国はソーラーシェアリング等の脱炭素・再エネの導入と地域振興をセットにした取り組みを呼びかけ、各地で先進事例が進んでいるが。

質問 国はソーラーシェアリング等の脱炭素・再エネの導入と地域振興をセットにした取り組みを呼びかけ、各地で先進事例が進んでいるが。



丸亀市 I C Tやロボットを活用

答弁 (環境経済部次長) 民間事業者との連携も視野に入れ、要件に適合する補助金を活用し事業展開していく。

安心できる医療介護

質問 医療介護の費用増大と切迫状況を打開するため、医療介護の連携強化とICTやAIなど遠隔技術の応用が必要だが、市内の状況は。

答弁 (保健福祉部長) 今年度、市医師会主催の医療介護従事者向け講演会や、県主催のケアマネージャーへの講演会を、市の支援で開催した。

「たまり場」の改善

質問 地域コミュニティ活性化事業(たまり場)の補助要件、未実施行政区対策、一定の目的性の付与、一律7万円の補助額は再検討が必要では。

答弁 (市長) 地域コミュニティの活性化や地域住民の福祉の増進という目的に沿って、要件の緩和や制度の見直しについて現在検討を進めている。

伊藤 裕一 議員

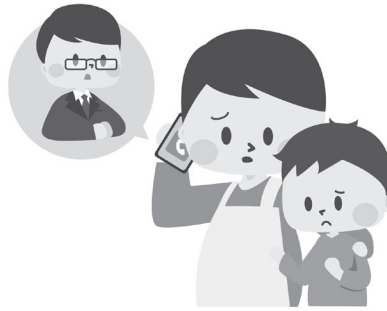
「かっぱコール」運用状況は

答弁) 11月末までに77件の利用があった



質問 9月に運用が開始された、教育関連相談電話「かっぱコール」の運用状況を伺う。

答弁 (教育委員会次長) 教員経験者2人で平日5日間対応。11月末までに77件の利用があり、内容は不登校、学校やPTAに関連した不安や要望等である。



部活動の地域移行

質問 部活動で輝ける子ども、生徒指導上の観点から教員が関わる例がある。教員の関わり方を含めた指導者確保や保護者の費用負担等の状況は。

答弁 (教育委員会次長) 指導

者の確保について、すべての活動種目については確保できていない。スポーツ団体や地域住民の皆様のご協力、教職員の兼業も含め指導者の確保を進める。費用負担は現在、実証事業により月1000円に抑えられているが、今後は不透明な部分が多く、国や県の動向を注視する。

イベントのあり方

質問 うしくみらいエコフェスタやブリアントヴィルうしくが中止となった理由は。

答弁 (環境経済部長) 令和6年度予算編成時の補助金適正化委員会の議論や各実行委員会意見の意見を踏まえ、終了となった。

質問 令和8年の市政施行40周年にあたり記念式典を開催するべきと考えるが。

答弁 (市長) 40周年事業、プロジェクトチームを立ち上げ、記念式典をメイン事業に据え、事業展開ができるよう議論をしている。

出澤 大 議員

小中学校教室の断熱化の現状は？

答弁) 学校施設長寿命計画を策定し対策を行う



質問 公立の幼稚園、保育園のエアコンの設置と断熱の状況は？

答弁 (教育委員会次長) 第一幼稚園は平成31年に建設された園舎であり、各室には空調機が整備されている。断熱に関しては、屋根・壁に断熱材を設置し、窓は複層ガラスを採用し省エネを考慮した建設となっている。

答弁 (保健福祉部次長) 全ての公立保育園においてエアコン等の空調整備は完備している。空調の効きが悪い状況ではないため、断熱化の予定はない。

児童の熱中症対策

質問 中根小学校の児童は登下校時に「かっぱ号」を利用しても良い事になっている。その経緯と、他の小学校ではどうなっているのかを伺う。

答弁 (教育委員会次長) 熱中症対策としてのバス利用に関しては、保護者からの要望を受け、今年の夏休み明けから

利用を認める旨、保護者へ周知した。

質問 中根小学校の近くには児童が安全に待つことのできる停留所がない。それでは利用ができないとの保護者の声が私に届いている。夏季の7月と9月の下校時間だけでも中根小学校を回るルートの設定はできないか。

答弁 (経営企画部次長) かっぱ号の運行に関しては、誰もが移動手段を選択出来るようルートの設定をおこなっている。全体の利用者ニーズを整理し検討する。



児童の通学時における熱中症対策にかっぱ号の実用的な運行ルートの設定を

(掲載以外の質問事項)

- 市営住宅でのペット飼育について
- ペットを伴う避難について
- 市内公共交通について

ポスト学び合いの教育方針は

池辺 己実夫 議員



答弁)「主体的・対話的で深い学びのアップデート」を掲げ、
資質・能力を育成する授業改善



質問 ポスト学び合いとして目指す牛久市の学校教育方針と、情報発信方法は。

答弁 (教育長) 昨年度まで話し合いに特化した授業スタイルであったため、子供たちが身に付けるべき資質・能力の育成のためには不十分であった。「主体的・対話的で深い学び」の「アップデート」を掲げ、今年度からは、1時間の授業のねらいを明確にした学習課題の提示、子ども自身が何がわかって何がわからないのか確認したり、学習の見通しを持つための個別に考える時間などがこれまでの授業スタイルに付加された。

情報発信については、各学

校において授業参観やホームページ、学校だよりによる発信、学校関係者への丁寧な説明を指導しており、教育委員会としてもホームページ等で発信し、市民の理解が深まるよう努めていく。

教育関連相談受付電話「かつぱコール」

質問 現状の評価と、それを踏まえた今後の運用は。

答弁 (教育委員会次長) 3カ月という短い期間ではあるが、相談に対して具体的な対応ができており、相談者からも感謝の言葉を頂いている。継続的に対応しなければならぬ案件もあるが、これからも保護者の安心のために、また児童生徒の安心や健やかな成長に結びつけていきたいと考えている。

今後については、「かつぱコール」のさらなる周知をしていくとともに、相談におけるご意見の傾向を分析し、未然防止への対応をしていく。

ふるさと寄附金1億1千万円の有効活用を！

大森 和夫 議員



答弁) 安定財源でないため事業費にはそぐわない

質問 令和6年度実績と前年度との比較は。

答弁 (市長) 11月末で前年実績を104.5%上回った。

質問 人気の高い返礼品には何があるか。

答弁 (市長公室次長) 共通返礼品の常陸牛のほか、農産物加工品、チーズケーキ、ウナギかば焼きが人気である。

質問 寄付者の市政への要望はどうなっているか。

答弁 寄付額のうち市長が定める事業が44.3%、健康福祉事業が18.8%などの順。

国民健康保険税

質問 均等割2分の1免除の拡大を望むが。

答弁 (福祉部次長) 市独自で小学生から18歳迄の2分の1免除のみ。

高齢者のサポート

質問 外出困難者の申請や行政サービスのサポートは。

答弁 (福祉部長) 民生委員や地域の方からの情報は、地域包括支援センターにつなげ支援している。

質問 入院・入所の保証人・保証金サポートは。

答弁 国のモデル事業の動向を注視していく。

質問 高齢者のゴミ出しサポートの要件の緩和を。

答弁 (環境経済部次長) 家族の市内居住用件について、個別の事情をくみ取り丁寧に対応している。

廃棄物対策

質問 資源リサイクルや資源回収の現状は。

答弁 (環境経済部次長) 回収店舗など拡大している。

私有地のゴミ・異臭問題

質問 ゴミ屋敷に対し市の強制排除で原因者へ実費請求はできないか。また条例・要綱の制定は。

答弁 (環境経済部次長) 制定は慎重に判断する。





遠藤 憲子 議員

市民生活の環境改善と対応は



答弁) 巡回し観察を続ける

質問 行政区内での犬のブリーダーに対し、環境改善を求めたが解決されていない。犬の鳴き声や臭い排泄物処理等で改善が見られない。市の対応と考える。

答弁 (環境経済部長) 第一種動物取扱業の登録受付監督庁は県であり、その都度情報を伝え現場の確認を要請している。寄せられた相談等は現場を巡回しブリーダーに伝えている。県も複数回訪問しているが現認できない状況である。

質問 今回以外でも2年前に生活環境の保全に関する条例制定を求める決議が市議会でも可決されている。市の取り組みと今後は。

答弁 市でできることを整理しながら、動物愛護に関する法令等を確認しながら解決に向けて努めていく。

ヤングケアラーを早期発見し支援を

質問 ヤングケアラーは家庭内のデリケートな問題を含み

表面化しにくい。市の相談窓口は。

答弁 (保健福祉部次長) 把握する場面では、子どもが通う学校や保育園等、家族が利用する介護サービス・障がい福祉サービスなどの関係機関から情報が寄せられ把握することがある。相談窓口は子ども家庭課。

質問 子どもの変化にいち早く気づけるのが学校の教師では。県負担でスクールソーシャルワーカー(SSW)の派遣もある。早期発見と支援は。

答弁 (教育長) ケース会議で児童生徒の状況に合わせ学習支援する。いじめ等を含めた生活アンケートや月1回個別面談を実施、話を聞き寄り添う姿勢で対応中。また、SSWの人数は不十分。民生委員児童委員が、地域ぐるみで支援している。



須藤 京子 議員

アートの力で魅力溢れるまちに！



答弁) アートプロジェクトは現美実行委員会と協議

質問 毎年、芸術の秋にふさわしい「うしく現代美術展」が開催されているが、市の文化芸術振興基本計画での美術分野の取り組みは。

答弁 (教育部長) 計画には4つの柱があり、「育てる」では子どもの感性を育て、日常的に文化芸術に触れる機会として「うしく現代美術展」での小中学校鑑賞会などを20年以上開催している。

質問 全国各地でアートによる地域づくり、アートプロジェクトが開催されている。令和8年の市制40周年に向けて、7年度にプレイベントとしてうしく現代美術展実行委員会のご協力をいただき、牛久シャトーや近隣公園等を会場にアート作品を展示するなど、文化芸術のまちを演出しては。



作家と交流する子どもたち

答弁 作家・行政・市民の協力のもとに実施される「うしく現代美術展」は令和7年度30周年を迎える。アートプロジェクトの構想は実行委員会と協議を重ね、40周年記念事業も視野に入れ企画検討の協議を行う。

誰一人取り残さない社会の構築を

質問 これまでの福祉制度では支援の手が届かない人々に向け、重層的支援体制整備事業を進めるべきだが、まずは包括的に相談支援ができる体制整備を。

答弁 (保健福祉部次長) 相談者の属性や世代、相談内容に関わらず包括的に相談を受け止めることはこの事業の肝だと認識している。

質問 重層的支援を進めていくために何をやるのか。

答弁 既存相談機関や各種会議を活用しながら市に合う体制構築に向け調査研究していく。

AEDに三角巾の配備を

伊藤 知子 議員



答弁) 配備に向けて前向きに検討していく

質問 令和7年度に、定期接種化の

※帯状疱疹ワクチンが
定期接種化へ



よりプライバシーに配慮した(透けないオレンジ)色付き三角巾

割である、骨折時の使用や止血などに使用できるのはもちろんのこと、傷病者のプライバシー保護にも役立ち、大変有効である。今後、配備に向けて前向きに検討していく。

質問 女性が傷病者の場合、AED使用をためらうケースがあるという。三角巾を配備することで、プライバシーに配慮しつつ、素早い救命につながり、使用も高まるのではないか。

答弁 (市長) 三角巾本来の役割である、骨折時の使用や止血などに使用できるのはもちろんのこと、傷病者のプライバシー保護にも役立ち、大変有効である。今後、配備に向けて前向きに検討していく。

可能性があり、報道では対象年齢が「65歳」とある。多くの助成自治体と同様に、「50歳」からが適切ではないか。

質問 (保健福祉部長) 接種対象を、発症率が上昇する50歳以上とする考え方もあるが、市としては、国が定める定期接種年齢を原則として、適切な対象年齢を慎重に検討する。

質問 定期接種化後の市民の自己負担額等についての考え、周知方法を伺う。

答弁 国が実施を検討している段階であるため、具体的な設定は行っていないが、近隣市町村の公費助成額を参考にしつつ、財政的な制約の中でも、市民に過度な負担を課さない費用設定を目指して、慎重に検討していく。定期接種として決定された際には、今後のスケジュールを含め、HPやメルマガ、広報紙等で周知する他、対象者には個別に接種券を郵送する。

※定期接種は、法律に基づき自治体が実施主体の接種

校内フリースクールの課題

藤田 尚美 議員



答弁) 生徒のニーズに合わせるには、人手不足である

質問 相談窓口は、市民に

寄り添い支えるためのひきこもり支援

質問 ひきこもり相談窓口はどこに設置されてるか。

答弁 (保健福祉部次長) 障がい福祉課が窓口となっている。

質問 専門の人材登用の考えはあるのか伺う。

答弁 校内フリースクールを専属で担当する人材の確保が望ましいと考え、担当スクーアルアシスタントの複数配置を検討している。財政や人材確保の課題もあるが、可能な限り学校のニーズに合わせた配置にしていきたいと考えている。

して明確化しているか。

答弁 相談窓口の明確化は重要な事柄であると認識している。ホームページや広報誌等を活用して明確化を図ってきたい。

質問 民間団体と連携するなどしてひきこもり支援体制を強化したらどうか。

答弁 関係機関と連携、情報共有し、当事者達とつながり続けていくという伴走型支援は非常に重要だと認識。まずは、身近な地域に相談窓口を明確化し、周知に努める。当事者や家族が情報を得ることができる環境づくりが必要であることも認識しており、民間団体への委託状況や活動状況、連携等調査研究していく。

